



令和6年8月23日

各 位

前澤工業株式会社
代表取締役社長 宮川 多正
(コード番号 6489 東証スタンダード市場)
問い合わせ先
執行役員経営企画室長 田中 明広
048-251-5511

(訂正)「決算説明会 令和6年5月期」の一部訂正について

令和6年8月7日に開示いたしました「決算説明会 令和6年5月期」の記載内容の一部に訂正すべき事項がございました。謹んでお詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正の理由

「決算説明会 令和6年5月期」公表後、記載内容の一部に誤りがあることが判明したことから、訂正するものです。

2. 訂正の内容（訂正箇所には下線を付しております。）

13頁 業績予想セグメント別 下段：今期見通し メンテナンス事業

【訂正前】

受注高は最高額であった前期の反動により 2.5 億円減少となるが 116 億円を確保。売上高は 1.8 億円増加。セグメント利益は資材価格、人件費増等の影響により、前期と同等となる見込み

【訂正後】

受注高は最高額であった前期の反動により 2.5 億円減少となるが 116 億円を確保。売上高は 1.2 億円増加。セグメント利益は資材価格、人件費増等の影響により、前期と同等となる見込み

以上

ライフラインを支える使命

決算説明会

令和6年5月期



前澤工業株式会社

証券コード：6489

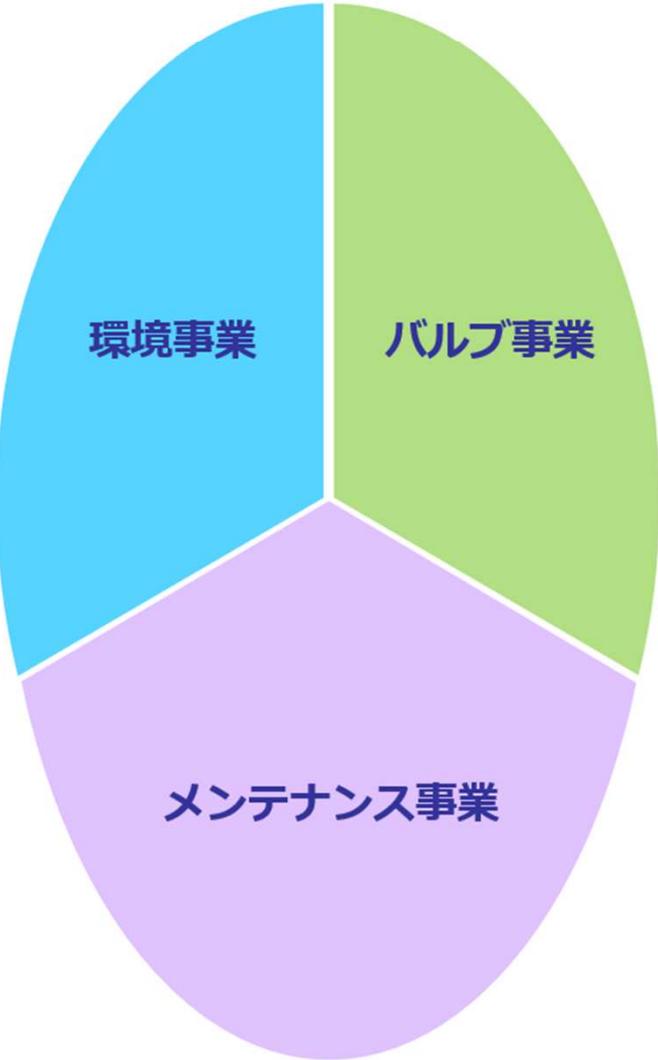
I	企業概要	2
II	令和6年5月期 決算概況	5
III	令和7年5月期 業績予想	11
IV	中期経営計画	18
V	トピックス	36

創業	1937年(昭和12年)7月15日
設立	1947年(昭和22年)9月26日
資本金	52億3,371万円
発行済株式数	21,040,248株(単元株数100株)
代表者	代表取締役社長 宮川 多正
主な事業内容	上・下水道用機器・装置の製造・販売および施工
本社	埼玉県川口市仲町 5-11
本店	東京都中央区新川 1-5-17
連結子会社	(株)前澤エンジニアリングサービス
従業員	連結 1,046名 単体 747名

令和6年5月31日現在

経営理念

水とともに躍進し 人間らしさをもとめ 社会に貢献できる魅力ある企業

当社事業	概 要	主な製品・システム
 <p>環境事業</p> <p>バルブ事業</p> <p>メンテナンス事業</p>	<p>環境事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆上水道・簡易水道 工業用水道施設 ◆下水道・農業集落排水処理施設 ◆バイオガスプラント ◆産業用水処理設備 	<p>浄水処理機械設備 高度浄水処理機械設備 膜処理浄水設備、MIEX®処理システム</p> <p>沈砂池機械設備、水処理機械設備 汚泥処理機械設備</p> <p>畜産系バイオガスシステム 食品残渣系バイオガスシステム</p> <p>排水処理設備</p>
	<p>バルブ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆バルブ類 ◆ゲート類 	<p>バタフライ弁、仕切弁、ソフトシール弁、 空気弁、ボール弁、汚泥引抜弁、 流量制御弁、緊急遮断弁、逆止弁、 消火栓</p> <p>鋳鉄製ゲート・可動堰</p>
	<p>メンテナンス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆バルブ・ゲート類 上下水機械類保守点検 維持修繕、改善、更新、O&M 	<p>緊急遮断弁点検、ゲート点検・修繕 除塵機点検、浄水処理機器整備、 下水処理機器整備、更新工事 集落排水処理施設機能強化</p>

I	企業概要	2
II	令和6年5月期 決算概況	5
III	令和7年5月期 業績予想	11
IV	中期経営計画	18
V	トピックス	36

(単位:百万円)

	R5. 5期 実績	R6. 5期 期初予想	R6. 5期 実績	前期比		期初予想比	
				金額	増減率	金額	増減率
受注高	37,661	34,600	38,811	+1,150	3.1%	+4,211	12.2%
売上高	32,369	35,500	36,511	+4,142	12.8%	+1,011	2.8%
営業利益	3,226	3,600	4,875	+1,649	51.1%	+1,275	35.4%
経常利益	3,345	3,700	4,993	+1,647	49.3%	+1,293	35.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,630	2,500	3,531	+900	34.3%	+1,031	41.3%

業績ハイライト(前期比)

- 受注高はバルブ事業の大型案件獲得とメンテナンス事業の着実な積み上げにより 前期比 11.5億円増加
- 売上高は豊富な受注残を背景に3セグメント揃って増収となり前期比 41.4億円増加
- 営業利益はバルブ事業を筆頭にした3セグメントの増収効果に加え、退職給付会計における費用減の影響により前期比16.5億円増加

(単位:百万円)

	R5. 5期 実績	R6. 5期 期初予想	R6. 5期 実績	前期比		期初予想比	
	金額	金額	金額	金額	増減率	金額	増減率
受注高	37,661	34,600	38,811	+1,150	3.1%	+4,211	12.2%
環境事業	15,118	12,500	15,071	△47	△0.3%	+2,571	20.6%
バルブ事業	11,388	10,900	11,886	+498	4.4%	+986	9.1%
メンテナンス事業	11,154	11,200	11,853	+698	6.3%	+653	5.8%
売上高	32,369	35,500	36,511	+4,142	12.8%	+1,011	2.8%
環境事業	11,135	13,000	12,600	+1,464	13.2%	△399	△3.1%
バルブ事業	10,889	11,000	12,329	+1,440	13.2%	+1,329	12.1%
メンテナンス事業	10,343	11,500	11,581	+1,237	12.0%	+81	0.7%
セグメント利益	3,107	3,600	4,742	+1,635	52.6%	+1,142	31.7%
環境事業	150	200	428	+277	183.8%	+228	114.1%
バルブ事業	1,067	1,250	1,879	+812	76.1%	+629	50.3%
メンテナンス事業	1,889	2,150	2,434	+545	28.9%	+284	13.3%

業績ハイライト(前期比)

環境事業	受注高は前期に続いて大型案件獲得が寄与し150億円超となった。売上高は期初予想を4.0億円下回るも受注残案件を着実に進捗させ14.6億円増加。セグメント利益は増収効果により2.8億円増加
バルブ事業	受注高は強みとする製品である大口徑バルブの受注増により5.0億円増加。売上高は豊富な受注残案件の売上により14.4億円増加。セグメント利益は原材料費、電力費等の高騰の影響を受けるも増収効果により8.1億円増加
メンテナンス事業	受注高は修繕工事を中心とした受注増により7.0億円増加。売上高は豊富な受注残と受注増により12.4億円増加。セグメント利益は増収効果により5.5億円増加

(単位:百万円)

	R5. 5期末		R6. 5期末		前期末比		主な増減要因
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
資産合計	40,076	100.0%	41,146	100.0%	+1,070	2.7%	
流動資産	29,099	72.6%	29,341	71.3%	+241	0.8%	現預金:△1,157 売上債権:1,815 棚卸資産:△628
有形固定資産	7,124	17.8%	7,076	17.2%	△48	△0.7%	設備投資:573 減価償却費:△575
無形固定資産	112	0.3%	249	0.6%	+137	122.3%	投資:153 減価償却費:△14
投資その他の資産	3,739	9.3%	4,478	10.9%	+739	19.8%	投資有価証券評価益:840
負債合計	15,440	38.5%	13,250	32.2%	△2,190	△14.2%	
流動負債	12,931	32.3%	11,080	26.9%	△1,850	△14.3%	仕入債務:△3,039 未払金:△34 未払法人税等:143 契約負債:535
固定負債	2,509	6.3%	2,169	5.3%	△339	△13.5%	退職給付に係る負債:△401
純資産合計	24,635	61.5%	27,895	67.8%	+3,260	13.2%	

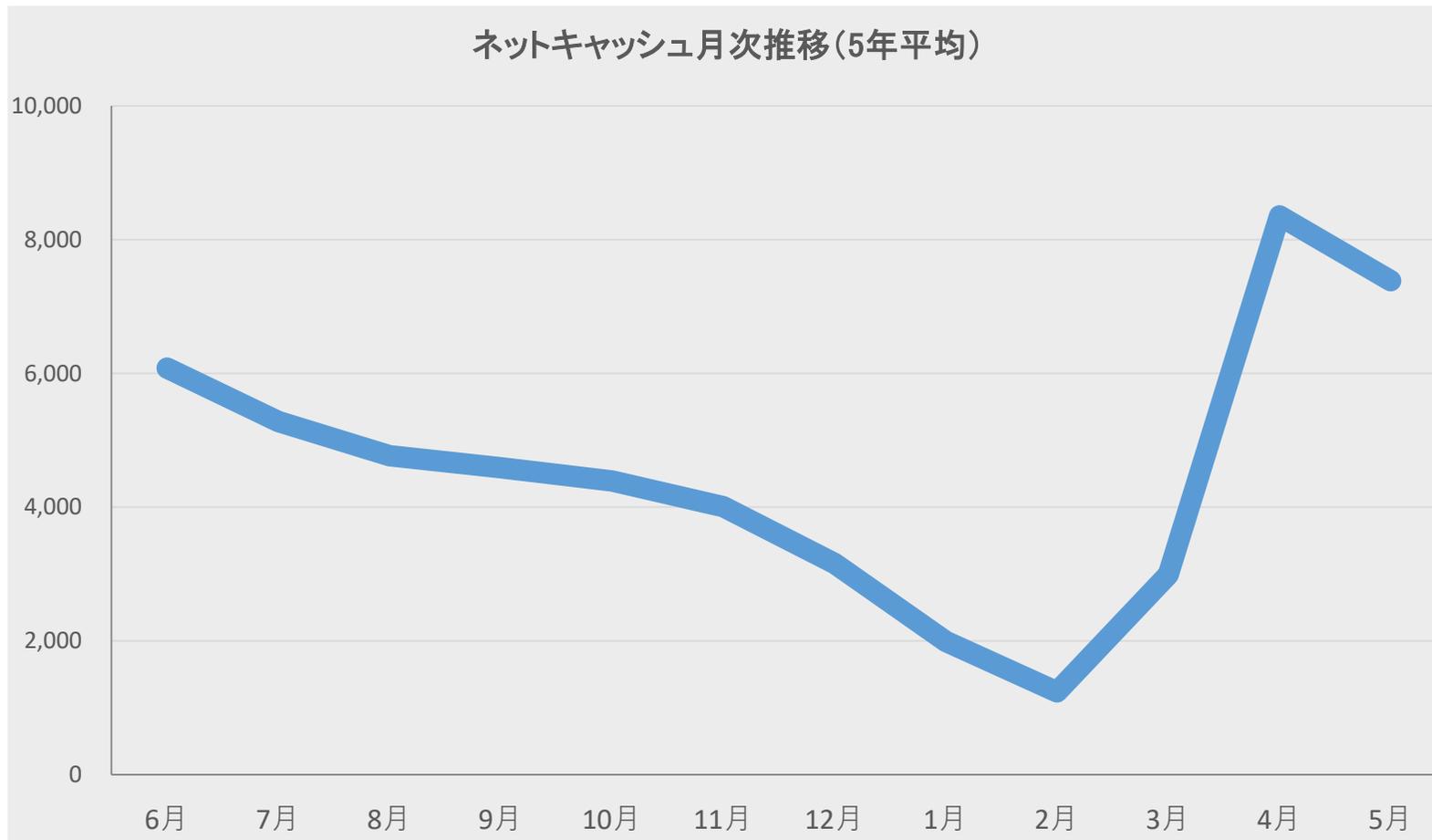
(単位: 百万円)

	R6. 5期	主な要因等
営業活動によるキャッシュ・フロー	765	税金等調整前当期純利益: 4,960 減価償却費: 606 退職給付に係る負債の減少: △401 売上債権の増加: △1,815 棚卸資産の減少: 628 仕入債務の減少: △2,964 法人税等支払額: △1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 826	投資有価証券取得: △100 ※WOTA社出資 有形固定資産取得: △699
フリー・キャッシュ・フロー	△ 61	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 946	配当金支払: △551 自己株式の増加: △356
現金及び現金同等物の期末残高	10,459	

営業活動によるキャッシュ・フローを構成する仕入債務の減少△2,964百万円は、下請代金支払遅延等防止法上の下請事業者に対する支払方法を手形および電子記録債権から現金に変更したことによる

当社グループの事業は公共事業の占める割合が高く、資金繰りに季節的変動がある。官公庁の年度末に向けて完成あるいは進捗度合いが増す工事が多いため支払先行となり、2月においてネットキャッシュはボトムとなる。その後、案件の売上とともに当社決算期末に向けてネットキャッシュは一時的に増加
 期末決算のキャッシュの大半は、次年度の運転資金に充当される

(単位:百万円)



※ネットキャッシュ＝「現預金」－「有利子負債」

I	企業概要	2
II	令和6年5月期 決算概況	5
III	令和7年5月期 業績予想	11
IV	中期経営計画	18
V	トピックス	36

(単位:百万円)

	R6. 5期 実績	R7. 5期 予想	前期比
受注高	38,811	36,000	△2,811
売上高	36,511	37,500	+988
営業利益	4,875	4,400	△475
経常利益	4,993	4,500	△493
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,531	2,900	△631

今期見通し

- 受注高は環境事業で 22.7億円減少、パルプ事業で 2.9億円減少、メンテナンス事業で 2.5億円減少。全体で 28.1億円減少
- 売上高は前期の受注増を含む受注残案件を着実に進捗させ、全体で 9.9億円増加
- 営業利益は原材料費や物流費の高騰、人件費増等の影響により全体で 4.8億円減少

(単位:百万円)

	R6. 5期 実績		R7. 5期 予想		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	38,811	100.0%	36,000	100.0%	△2,811	△7.2%
環境事業	15,071	38.8%	12,800	35.6%	△2,271	△15.1%
バルブ事業	11,886	30.6%	11,600	32.2%	△286	△2.4%
メンテナンス事業	11,853	30.5%	11,600	32.2%	△253	△2.1%
売上高	36,511	100.0%	37,500	100.0%	+988	2.7%
環境事業	12,600	34.5%	13,300	35.5%	+699	5.5%
バルブ事業	12,329	33.8%	12,500	33.3%	+170	1.4%
メンテナンス事業	11,581	31.7%	11,700	31.2%	+118	1.0%
セグメント利益	4,742	-	4,285	-	△457	△9.6%
環境事業	428	-	410	-	△18	△4.2%
バルブ事業	1,879	-	1,445	-	△434	△23.1%
メンテナンス事業	2,434	-	2,430	-	△4	△0.2%

今期見通し

環境事業

受注高は好調だった前期と比較し大型案件の減少により22.7億円減少。売上高は豊富な受注残を背景に7.0億円増加。セグメント利益は原材料費、人件費増等の影響により、0.2億円減少

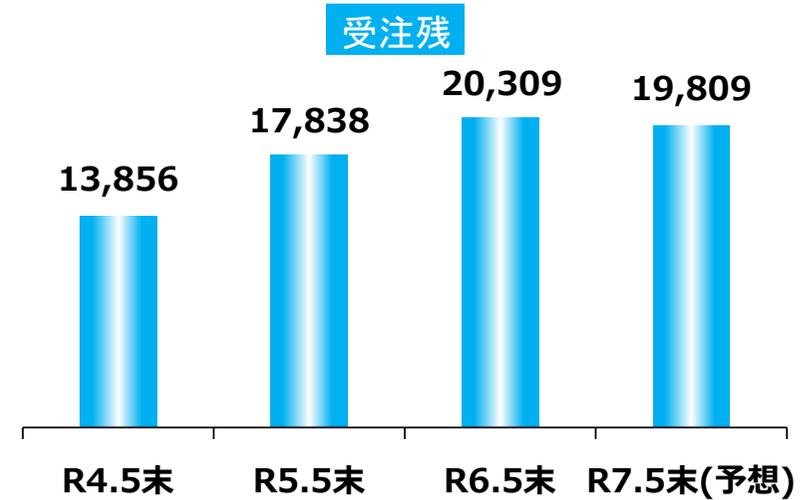
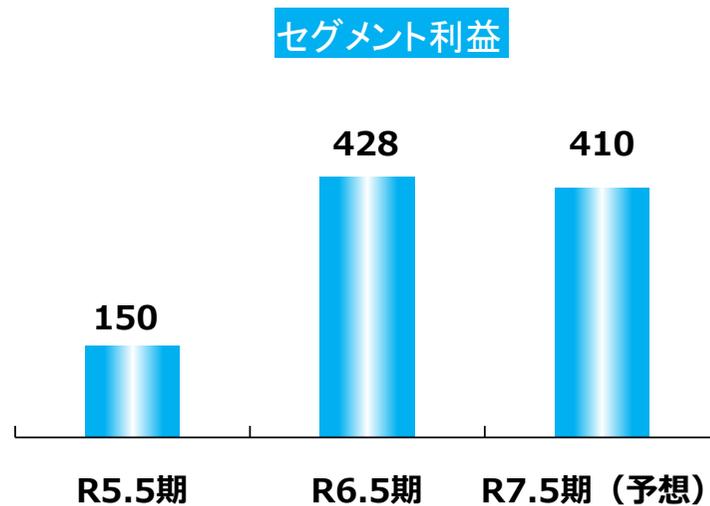
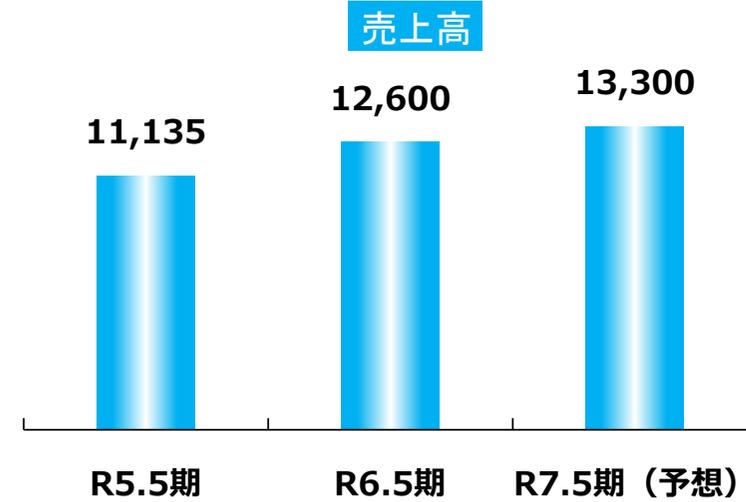
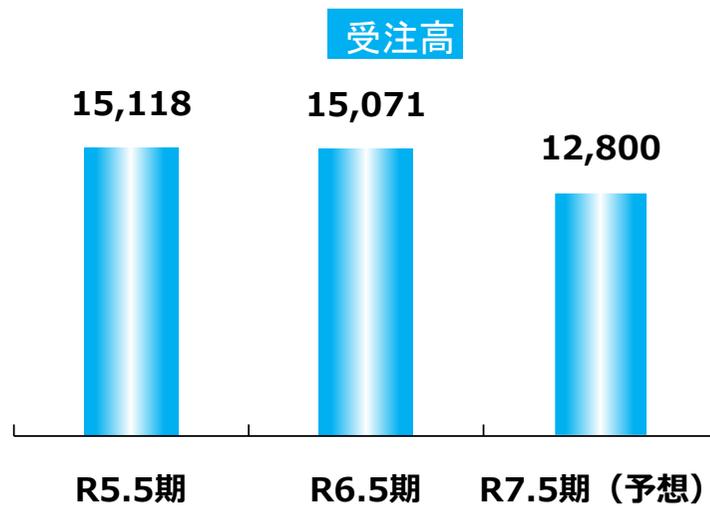
バルブ事業

受注高は前期比微減となるが116億円を確保。売上高は前期売上好調により期首受注残は若干減少したが売上促進により1.7億円増加。セグメント利益は物流費の高騰、人件費増等の影響により4.3億円減少

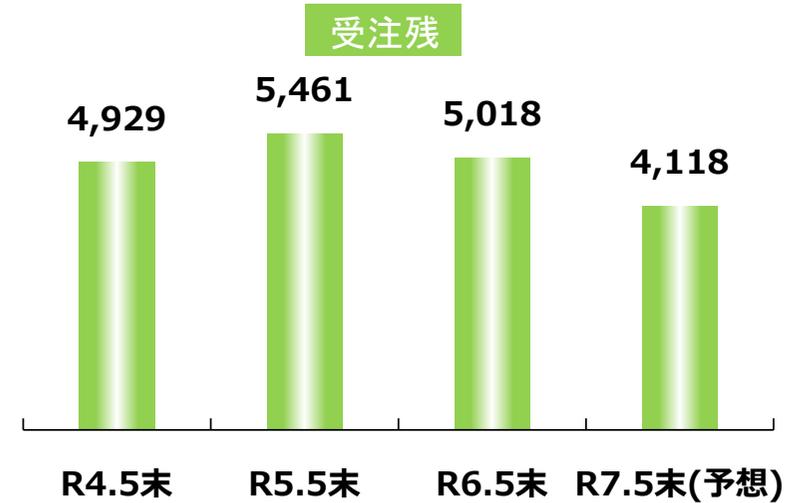
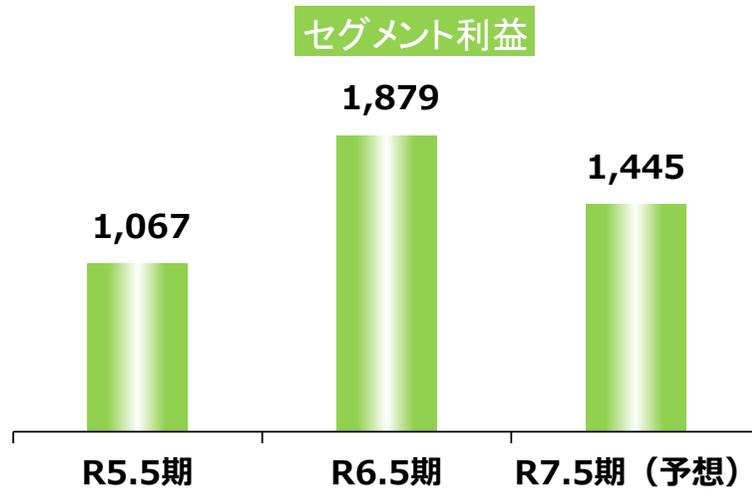
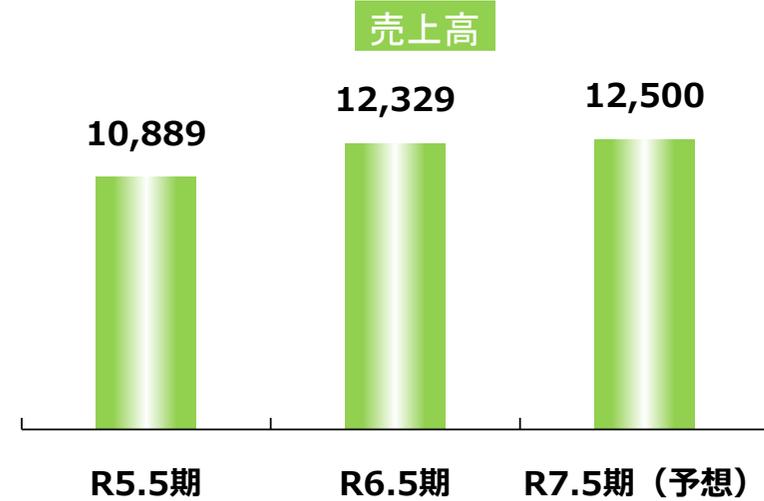
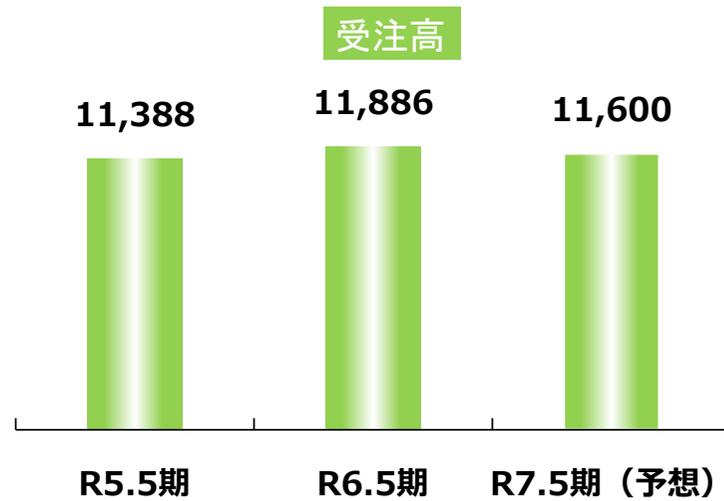
メンテナンス事業

受注高は最高額であった前期の反動により2.5億円減少となるが116億円を確保。売上高は1.2億円増加。セグメント利益は資材価格、人件費増等の影響により、前期と同等となる見込み

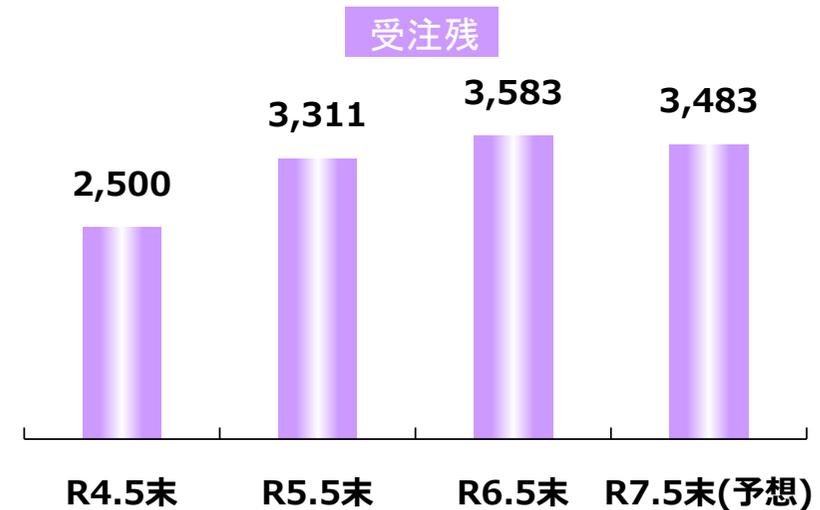
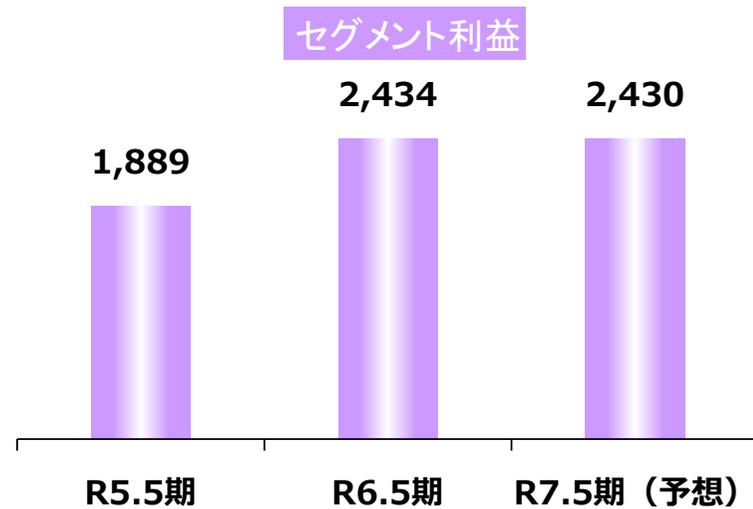
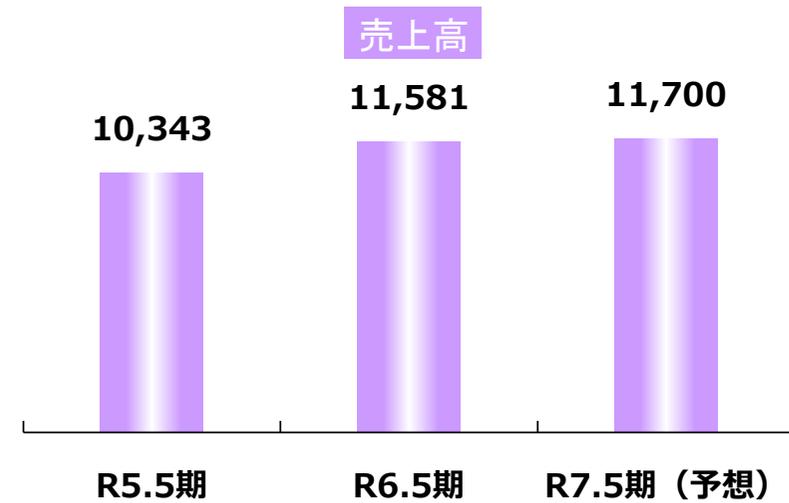
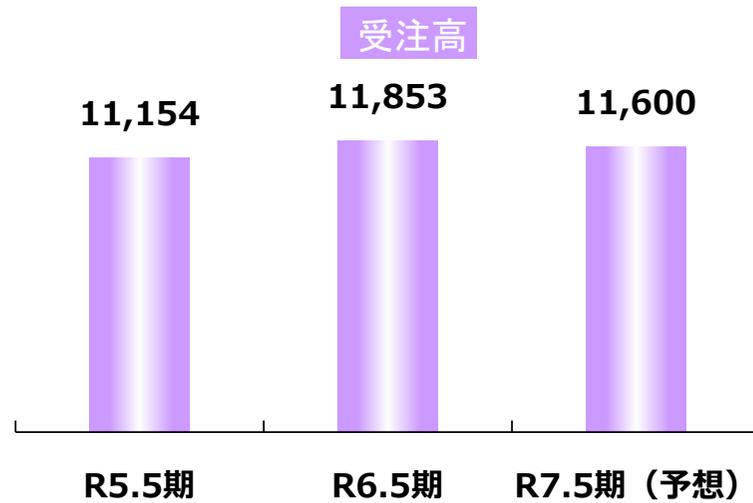
(単位:百万円)

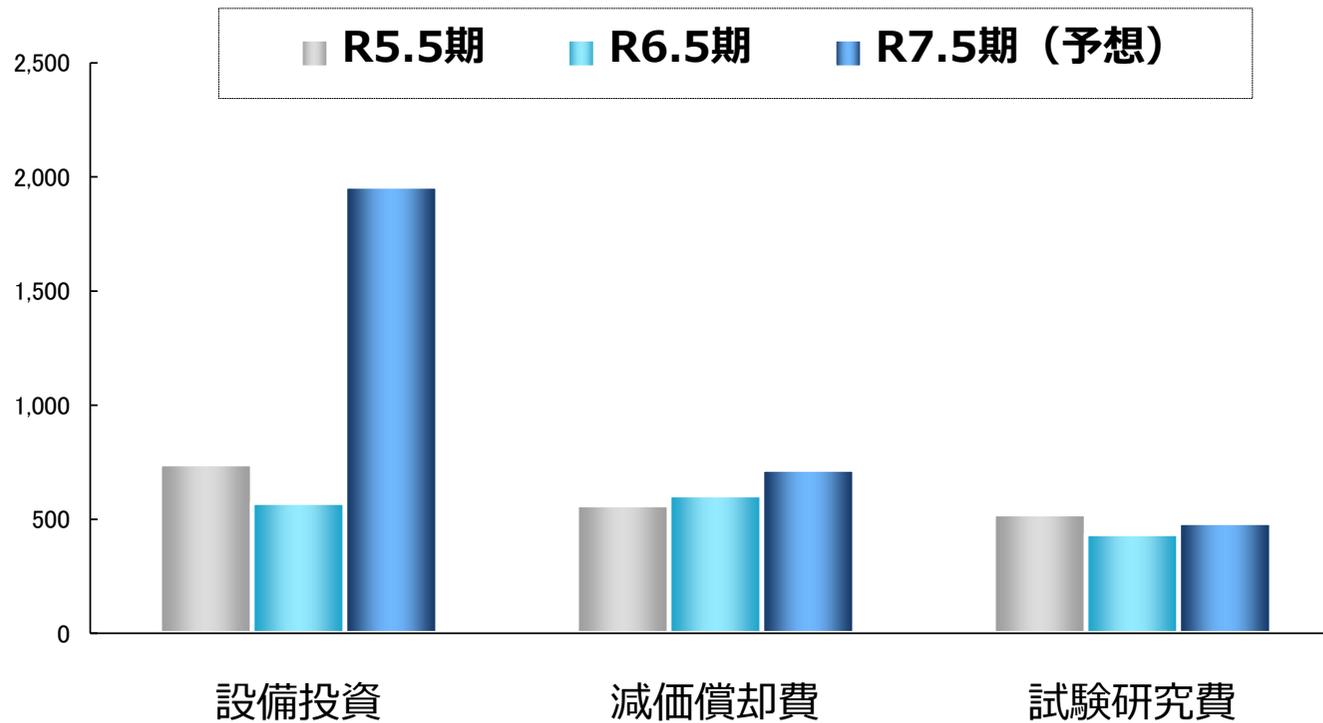


(単位:百万円)



(単位:百万円)





(単位:百万円)

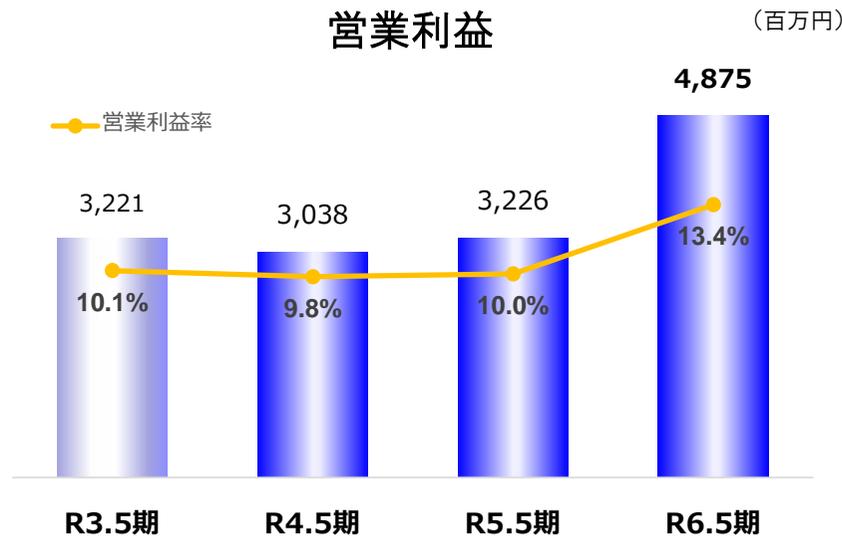
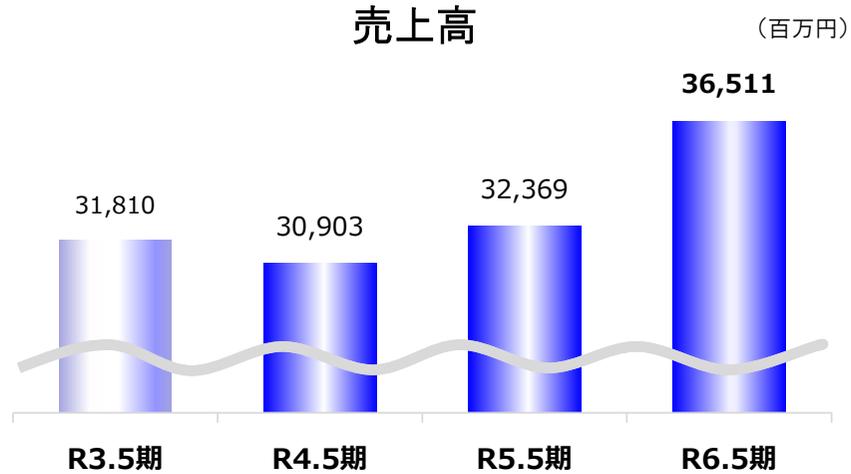
	R5. 5期 実績	R6. 5期 実績	R7. 5期 予想
設備投資	742	573	1,959
減価償却費	562	606	718
試験研究費	523	436	485

I	企業概要	2
II	令和6年5月期 決算概況	5
III	令和7年5月期 業績予想	11
IV	中期経営計画	18
V	トピックス	36

前中期経営計画（令和3年度～令和5年度）
「新たな成長への飛躍」振り返り

重点施策	成果	課題
1. 事業領域の拡充		
<p>①再エネ・省エネ技術の拡充と展開</p> <p>②官民連携事業の推進</p> <p>③ASEAN地域における水インフラビジネスの基盤づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 畜産系および食品系バイオガスプラントの受注 ● 「省エネ型深槽曝気技術」によるB-DASH採択 ● 下水案件における協力企業での参画 ● タイにおけるWOW TO JAPANプロジェクト採択 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新技術の導入とビジネスモデルの強化 ● 早期の情報収集と案件形成 ● 現地実証を通じた事業機会の創出
2. 収益基盤の強化		
<p>①顧客ニーズを捉えた技術開発と更新提案</p> <p>②生産の効率化と現場力の強化</p> <p>③メンテナンス事業の拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 受注拡大と利益率向上 ● 埼玉製造所におけるフレキシブルな人員配置による生産効率化 ● 修繕工事等の受注拡大 ● 営業拠点の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発のスピードアップと市場展開 ● 埼玉製造所の設備更新と生産性向上 ● 他社製品等修繕範囲の拡大
3. 持続的成長を支える経営基盤の強化		
<p>①人材育成と働きがいのある職場づくり</p> <p>②生産性と付加価値向上に向けたDXの推進</p> <p>③環境負荷低減に貢献する事業活動の推進</p> <p>④ガバナンス機能の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● eラーニングの導入等教育基盤の構築 ● 男性社員の育児休業取得率向上 ● 社内プロジェクトを通じたDX推進 ● リモート環境の整備 ● SDGsマテリアリティの決定・公表 ● グリーンエネルギーの導入、LED化 ● コーポレートガバナンスコードおよび法改正への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材の確保とワークライフバランスの充実 ● DXのさらなる推進と全社底上げ ● さらなる環境負荷低減に向けた取り組み ● 持続的成長を実現するガバナンス強化

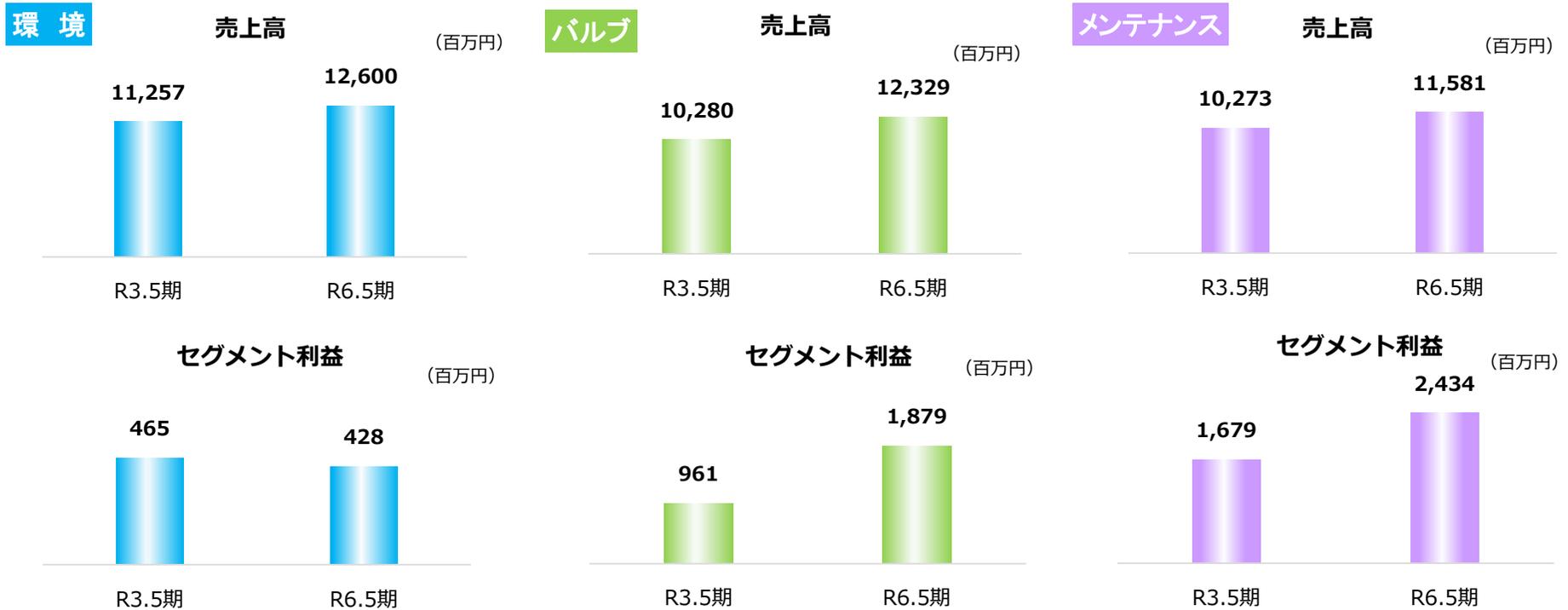
中期経営計画1年目(R4.5期)は環境事業の前年売上の反動もあり、売上高、営業利益ともに減少したが、2年目は大型案件含め売上が着実に進捗させ、売上高、営業利益、営業利益率を伸ばした。最終年度においては売上高、営業利益、営業利益率いずれも目標を大幅に達成した。



前中期経営計画 (令和6年5月期)

	目標	実績	達成率
売上高	33,400	36,511	109.3%
営業利益	3,400	4,875	143.3%
営業利益率	10.2%	13.4%	-

環境事業	沈砂池機械更新やバイオガスプラント等、大型案件を着実に売り上げ、売上高、セグメント利益を確保した
バルブ事業	大口径バルブやゲート等、強みのある製品を着実に売り上げ、売上高、セグメント利益を伸ばした
メンテナンス事業	大規模修繕や継続的に発注される修繕、災害復旧対応等により、売上高を確保、セグメント利益を伸ばした



環境事業			
令和6年5月期	目標	実績	達成率
売上高	11,900	12,600	105.9%
セグメント利益	500	428	85.6%

バルブ事業			
令和6年5月期	目標	実績	達成率
売上高	10,500	12,329	117.4%
セグメント利益	1,100	1,879	170.8%

メンテナンス事業			
令和6年5月期	目標	実績	達成率
売上高	11,000	11,581	105.3%
セグメント利益	1,800	2,434	135.2%

中期経営計画（令和6年度～令和8年度）
「人と技術力で未来を拓く」

スローガン

「人と技術力で未来を拓く」

基本方針

社会・市場環境の変化を見据え、当社グループの製品・システム・サービスを通じた新たな価値の創出と、成長を確かなものとするための技術開発およびビジネスモデルの強化に取り組んでいく。加えて生産設備の増強および人的資本への投資を強化し、多様な人材が活躍できる環境・組織づくりを進め、企業価値をさらに高めていく。

当社グループを取り巻く事業環境

<p>上下水道が抱える財政難、施設老朽化、技術者減少等の課題</p>	<ul style="list-style-type: none">• 国によるウォーターPPPの推進をはじめ官民連携のさらなる進展• 上下水道事業の広域化、共同化• 施設の長寿命化、耐震化等災害対策
<p>脱炭素・資源循環型社会の実現に向けた取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none">• 再生可能エネルギーの導入拡大• 上下水道における省エネルギー化、下水汚泥資源化等の推進
<p>資材高騰と慢性的な人手不足</p>	<ul style="list-style-type: none">• 世界的な原材料価格の上昇と円安等によるエネルギー価格の上昇• 労働人口の減少等による慢性的な人手不足と人件費の上昇

1. 成長戦略の推進

① 脱炭素社会実現に向けたバイオマス・省エネ技術の開発強化と事業展開

深槽曝気システムやバイオガス関連技術等の実証研究、市場投入を見据えた技術開発、食品系バイオガスの普及促進等を進め、ビジネスモデルを強化していく

② 官民連携への体制強化と事業の推進

国によるウォーターPPP等、官民連携のさらなる推進が見込まれるなか、提案強化による事業の創出と社内体制強化、他社との連携強化、人材育成等を推進していく

③ 海外水インフラ市場における事業機会の創出

海外水インフラ市場において、バルブ・沈砂池機械製品のほか、技術的特長のあるシステムの提案強化を通じた事業機会の創出と獲得を推進していく

2. 既存事業の収益力強化

① 顧客ニーズに応える技術開発・提案力の強化

顧客ニーズをとらえた特長ある製品・技術の開発とセグメント間連携による効果的な技術提案により受注機会を創出していく

② 製造プロセスの最適化と施工管理体制の強化

バルブ事業では老朽設備の更新や生産動線の改善により生産性を向上させる
環境事業では工程管理の強化と技術者の育成に継続的に取り組み官民連携の拡大を見据えた施工管理体制の強化を図っていく

③ 顧客対応力強化によるメンテナンス事業の拡充

地域に密着した修繕対応、製品やシステムのライフサイクルコストを考慮した予防保全等、顧客課題に合わせたメンテナンスサービスを展開し、収益力の向上につなげていく

3. 企業価値向上に向けた経営基盤の強化

① 人的資本の充実と社員一人ひとりが活躍できる職場づくり

社員一人ひとりが個々の能力を発揮し、働きがいを感じられる職場づくりと当社グループの未来を支える人材を育成・確保していく

② 持続的成長につながるDXの推進

社員一人ひとりがデジタル技術を活用し生産性向上に取り組める体制を構築するとともに、新たな価値の提供を通じて水・環境インフラの構築に貢献していく企業を目指す

③ ガバナンス強化と環境に配慮した企業活動の推進

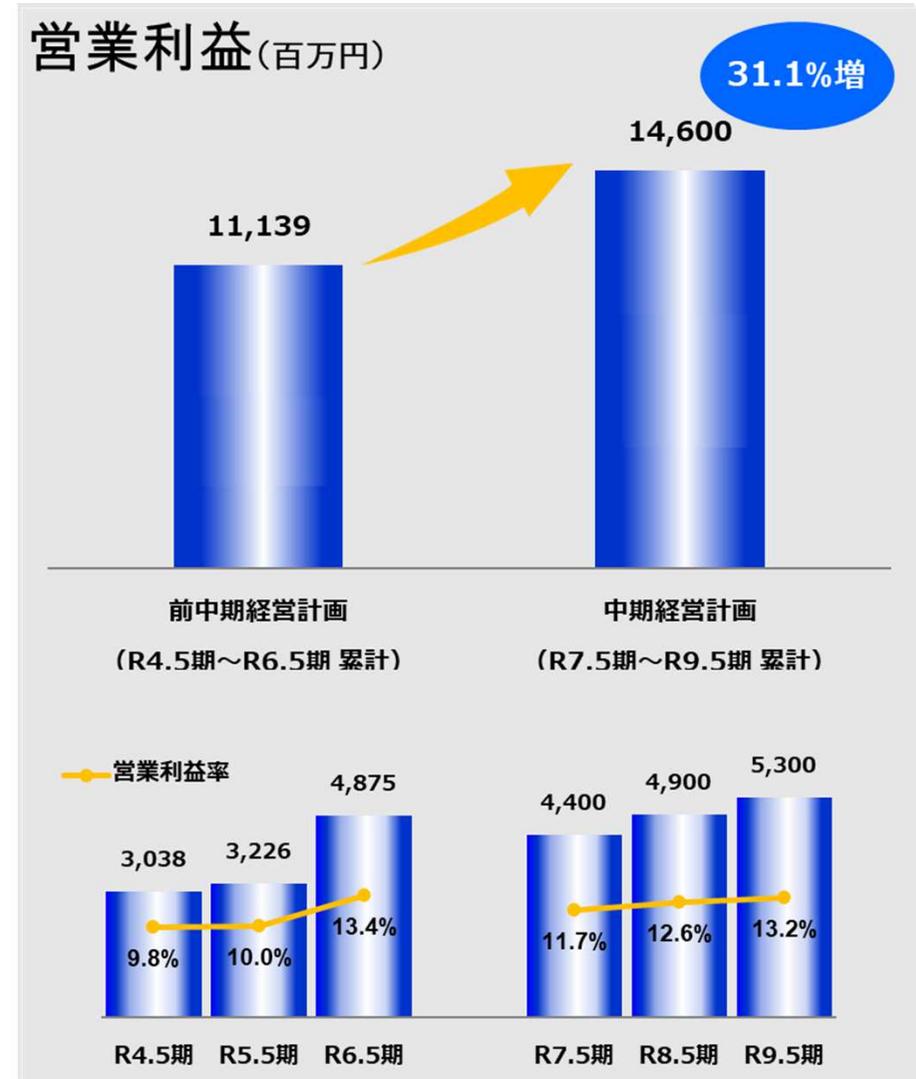
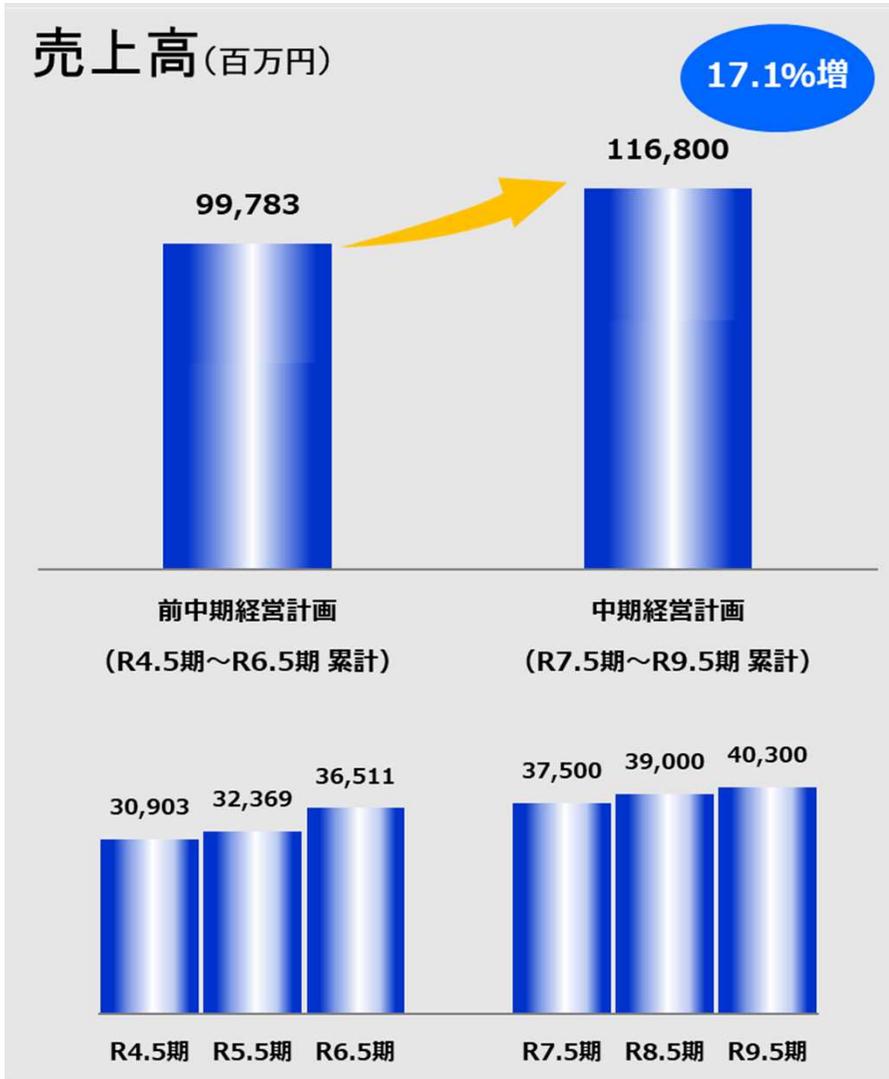
ガバナンス強化に継続的に取り組むとともに、温室効果ガス排出削減に向けた取り組みをはじめ環境負荷低減に貢献する活動を推進していく

令和6年5月期で実現した売上高をさらに上積みし、中期経営計画最終年度である令和9年5月期は売上高40,300百万円、営業利益5,300百万円を目指す

(単位 百万円)

	前中期経営計画			中期経営計画		
	R4.5月期	R5.5月期	R6.5月期	R7.5月期	R8.5月期	R9.5月期
売上高	30,903	32,369	36,511	37,500	39,000	40,300
営業利益	3,038	3,226	4,875	4,400	4,900	5,300
営業利益率	9.8%	10.0%	13.4%	11.7%	12.6%	13.2%
ROE	10.0%	11.3%	13.4%	10%以上		

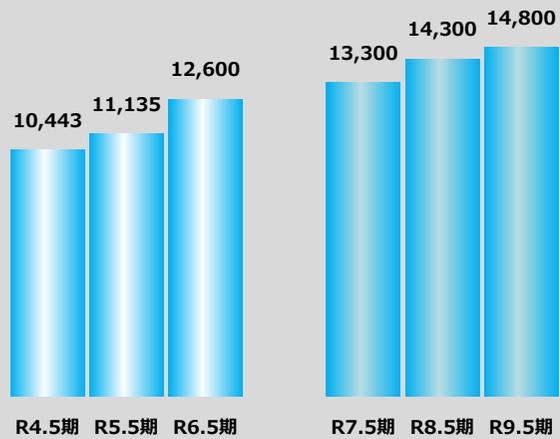
令和7年5月期から令和9年5月期の3年間累計では、前中計(R4.5期～R6.5期)との比較で売上高は17.1%増の116,800百万円、営業利益は31.1%増の14,600百万円を目指す



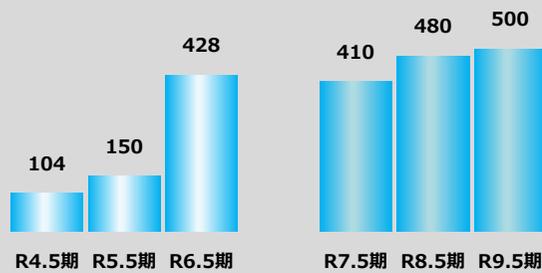
(百万円)

環境

売上高



セグメント利益



バルブ

売上高

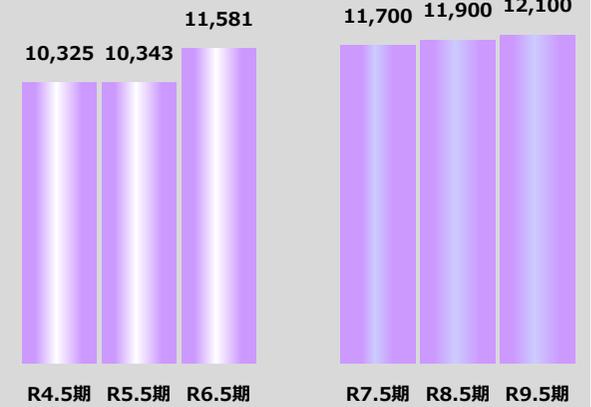


セグメント利益



メンテナンス

売上高

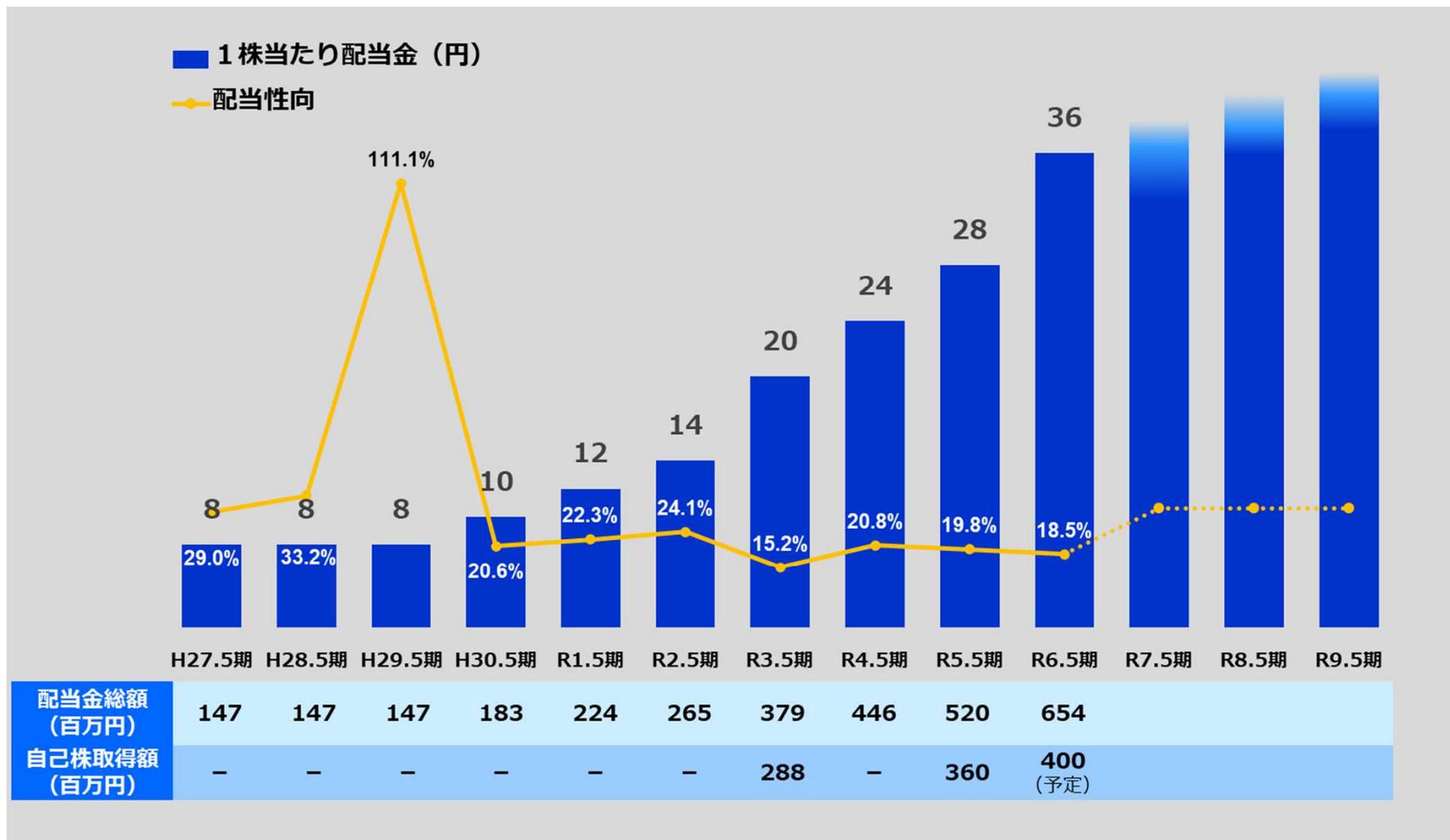


セグメント利益

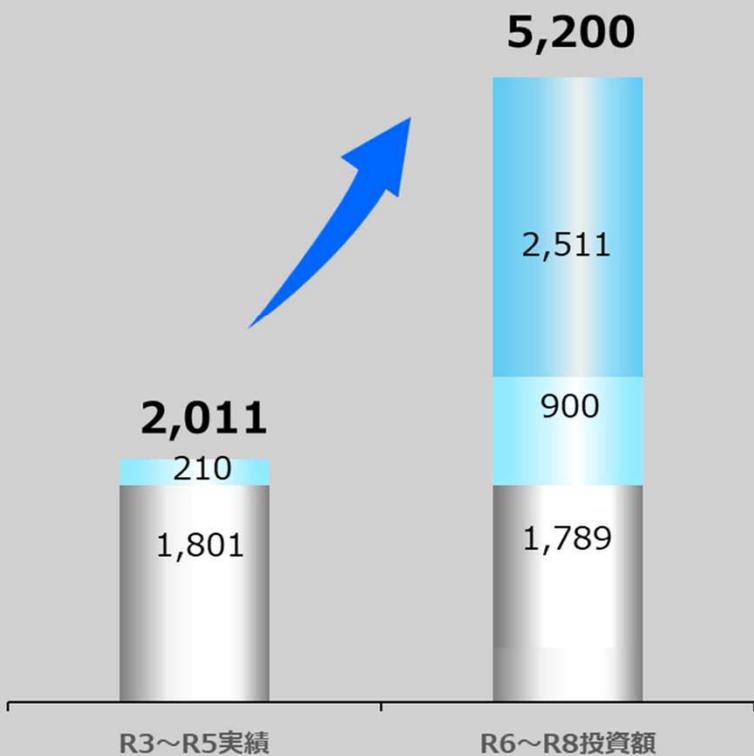


配当方針

中長期的な配当性向30%を目安に、当該年度および今後の業績、財務状況等を勘案し、継続的かつ安定的に実施する方針



設備投資額の比較 (単位：百万円)



R3～R5実績には、無形固定資産として計上した基幹システムマイグレーション分（210百万）を含む

(単位：百万円)

内 容	R6～R8投資額
埼玉製造所における 2号棟建替および関連する生産設備更新 ※	2,511
基幹システムマイグレーション	900
埼玉製造所生産設備の機能維持に係る更新	1,350
IT投資	250
その他	189
小計	1,789
合 計	5,200

※ 2号棟の建替とともに、加工機能・組立機能の集約などを行い生産の効率化を図る

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社グループは資本コストを意識した経営を実現するためにROEを経営指標の一つに位置付けており、令和6年度を初年度とする中期3カ年経営計画期間において計画を達成し、ROE10%以上を堅持してまいります。

当社グループの持続的成長を図るために、脱炭素社会の実現に向けたバイオマス・省エネ技術の研究開発、生産設備の増強、人材育成・教育、DXのさらなる推進への取り組みと投資を行うとともに、気候変動対応などサステナビリティ項目にも継続して取り組んでまいります。

これら施策の着実な推進により企業価値を向上させ市場から適正な評価をいただくことでPBR1倍以上を目指してまいります。

経営理念「水とともに躍進し 人間らしさを求め 社会に貢献できる魅力ある企業」に基づき、「環境:E」「社会:S」「ガバナンス:G」を軸とした事業活動により、企業価値の持続的な向上とサステナブルな社会の実現を目指していく

環境:E

- 脱炭素化に貢献する技術
 - 省エネ型深槽曝気技術
 - OD 法における二点 DO 制御システム
 - マエザワ・バイオガスプラント
- 環境負荷低減への取り組み
 - グリーンエネルギーの導入
 - 「青下の杜プロジェクト」への参画

社会:S

- 社会貢献活動の推進
 - 「埼玉発世界行き」冠奨学金への協力
 - ロードサポートへの参加
 - 全国の地方自治体他との災害時協定締結
- 多様な人材の活躍
 - ダイバーシティ実現に向けた人材目標、人事ポリシー、教育体系の策定
 - ワークライフバランスの充実と働き方改革のさらなる推進

ガバナンス:G

- コーポレートガバナンスの強化
 - 取締役会の実効性向上に向けた継続的取り組み
 - 各種委員会によるガバナンス機能補完

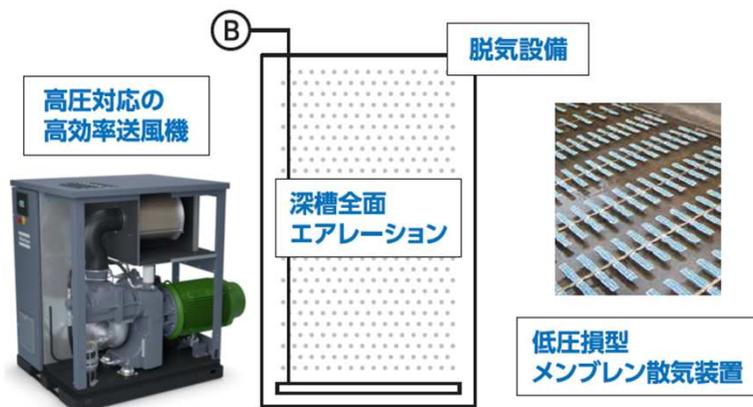
I	企業概要	2
II	令和6年5月期 決算概況	5
III	令和7年5月期 業績予想	11
IV	中期経営計画	18
V	トピックス	36

脱炭素化に貢献する下水処理技術

省エネ型深槽曝気技術

人口密集地の下水処理場で採用が多い深槽反応タンクのさらなる省エネ化を実現する技術

- 深槽反応タンクの底部に散気装置を設置する深槽全面エアレーションにより、酸素移動効率を増大させ消費電力量と温室効果ガス排出量の削減を図る

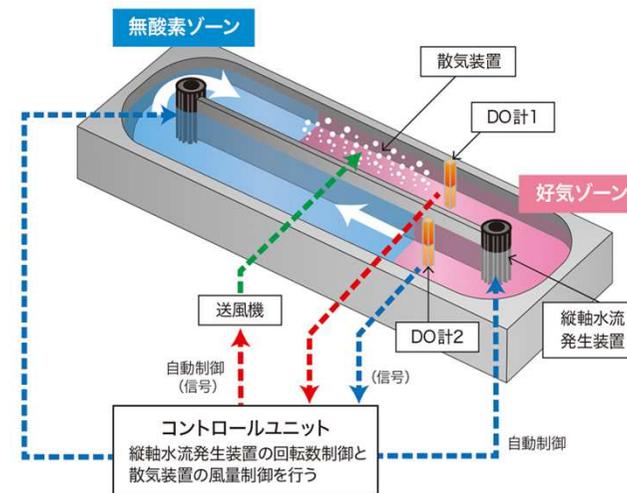


B-DASHプロジェクト 実証研究施設完成記念式典(令和5年7月)

OD法における二点DO制御システム

中小規模の下水処理システムを省エネ化

- 曝気風量と循環流速を独立して自動制御を行うことで、従来に比べ短いエアレーション時間で安定した処理が可能となり、処理能力の増強も可能
- 高効率な曝気攪拌装置と自動制御の組み合わせにより、一般的に使用される縦軸OD(オキシデーションディッチ)と比較して30%以上の消費電力を削減
- 平成27年度循環のみち下水道賞「グランプリ」、平成27年度(公社)日本水環境学会「技術賞」、2019年度STI for SDGsアワード「優秀賞」などを受賞



脱炭素化に貢献する下水処理技術

アトラスコプロZSブロワ

サージングがなく風量制御が容易な容積式ブロワの長所と、高い省エネ性を併せ持つ新たな形式のブロワ

- ルーツブロワと比較して約30%の省エネを実現
- 広い風量制御と高い部分負荷効率を得られ、風量制御時の効率低下がほとんどなくサージングが生じない
- ブロワパッケージは軽量・小型化を実現。マトリクスコンバータ採用により高調波対策が不要なため、ブロワ制御盤の設置面積が従来の1/2



下水汚泥の資源化

ミライエ堆肥化プラント

下水汚泥の堆肥化をより簡単に、かつ良質な堆肥を生産するシステム

- 『堆肥用自動混合装置「Cモード」』により原料汚泥と副資材の混合作業を自動化
- 『高圧通気装置「イージージェット」』でブロワの50倍の高圧空気を堆肥に送り、酸素を内部まで均一に浸透させることで、切り替え作業を不要にする
- 多孔質ガラス材に微生物を定着させた脱臭装置により、脱臭基材は10年以上交換不要で、従来の生物脱臭の4倍以上の除去能力を有する



高圧通気装置「イージージェット」



堆肥用自動混合装置「Cモード」



ミライエ生物脱臭装置

水質改善の追求

MIEX® 処理システム

帯磁性イオン交換樹脂を用いた有機物除去システム

- 上水道におけるトリハロメタン前駆物質・ハロ酢酸前駆物質を低減
- 活性炭の寿命を約2倍に延長可能
- オゾン処理と組み合わせた場合、オゾン電力量を約30%低減
- 沈殿処理における凝集剤(PAC)使用量を約30%低減



東京都小笠原村沖村浄水場(令和2年稼働)

維持管理性の向上

レシプロ式汚泥掻寄機 + 高濃度排泥装置

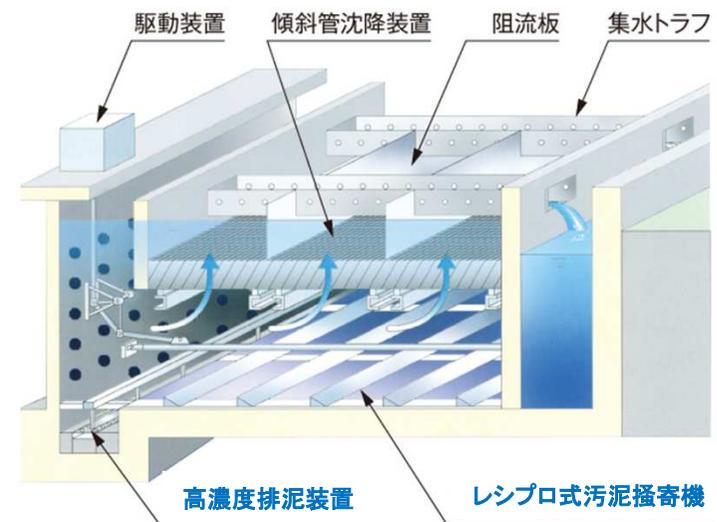
浄水場沈澱池の汚泥掻き寄せと排泥を一体化した効率的なシステム

レシプロ式汚泥掻寄機

- 耐久性、耐摩耗性に優れた部材を使用
- 交換部品が少ないため維持管理が容易
- 脱落や脱輪する部材がないことによる高い耐震性

高濃度排泥装置

- 掻寄機のレシプロ(往復)運動を利用して、排泥ピット内の汚泥を攪拌、みずみち形成を防止することで高濃度の汚泥を排出、排泥量を低減させる
- 排泥弁設置台数を低減



畜産ふん尿や食品廃棄物を電気・熱・ガスに変換

畜産系バイオガスプラント

乳牛が排出するふん尿をバイオガス技術により処理

- 発生したバイオガスを電気や熱に変換して再生可能エネルギーとして利用、カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に貢献
- 液肥や牛の寝床となる再生敷料等、良質な有機質資源として廃棄物をリサイクル

浪江町復興牧場バイオガスプラント受注

- 浪江町復興牧場バイオガスプラントは搾乳1,200頭規模(ふん尿量78.0t/日)、創出される電気は一般家庭460世帯相当分、福島県内では初めての乳牛糞尿を用いたバイオガスプラントとなる
- 本バイオガスプラントで作られるメタンガスは場内への電力供給に利用され、発酵後に発生する消化液は液肥として利用される(2026年3月竣工予定)



完成イメージ図

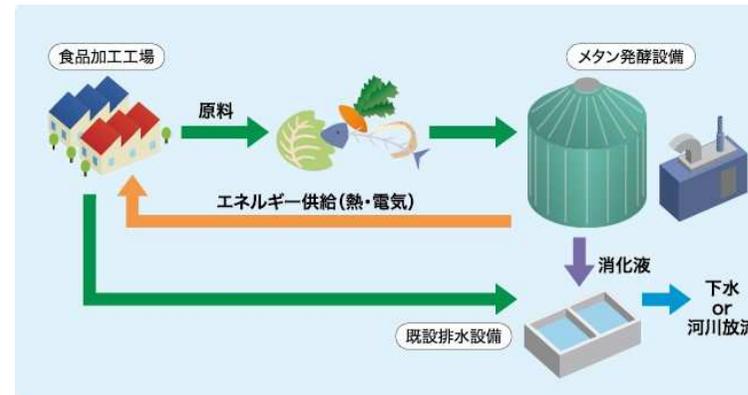
畜産系バイオガスプラント受注実績

	場所/施設	原料種別	発電機規格容量	竣工時期
1	山梨県富士河口湖町/富士ヶ嶺バイオセンター	乳牛・豚ふん尿	65kw×2台	2004年
2	静岡県伊豆市/天城放牧場バイオガスプラント	乳牛ふん尿/生ゴミ	30kw×1台	2005年
3	北海道士幌町/士幌バイオガスプラント	乳牛ふん尿	25kw×7台	2016年
4	沖縄県島尻郡八重瀬町/八重瀬町地域循環型バイオガスプラント	乳牛ふん尿	25kw×1台	2017年
5	北海道清水町/清水町美蔓バイオガスプラント	乳牛ふん尿	400kw×2台	2019年
6	北海道釧路市/釧路市有機質肥料活用センターバイオガスプラント	乳牛ふん尿	100kw×1台50kw×1台	2020年
7	北海道釧路市/釧路市有機質肥料活用センターバイオガスプラント(増設)	乳牛ふん尿	200kw×1台 100kw×1台50kw×1台	2023年
8	北海道紋別郡湧別町/湧別町バイオガスプラント	乳牛ふん尿	528kw×2台	2025年予定
9	福島県双葉郡浪江町/浪江町復興牧場バイオガスプラント	乳牛ふん尿	25kw×12台	2026年予定

食品系バイオガスプラント

食品製造過程で発生する食品残渣等をバイオガス技術により処理

- ユニットタイプを採用し省スペース化を実現
- 工場敷地内に設置が可能な原料受入能力3t/日、5t/日、10t/日タイプを標準化
- 食品製造等民間事業者様の脱炭素化に協力



埼玉県内某所食品工場向け食品系バイオガスプラントを受注

- 2023年8月にパナソニック建設エンジニアリング株式会社様より、埼玉県内某食品工場向け食品系バイオガスプラントを受注
- 工場から排出される20t/日の食品廃棄物をメタン発酵
- プラントから創出される電気は一般家庭420世帯相当分となり、食品工場内で全量利用(2025年3月竣工予定)



食品系バイオガスプラントの例

食品系バイオガスプラント受注実績

	場所/施設	原料種別	対象量(処理量)	発電機規格容量	竣工時期
1	埼玉県某所/清掃業向け食品バイオガス発電施設	食品廃棄物	40t/日	550kw × 1台	2020年
2	埼玉県某所/食品製造工業向け食品バイオガス発電施設	食品廃棄物	20t/日	25kw × 4台 (将来: 8台に増設)	2025年

更新ニーズへの対応

「更新バルブ」シリーズ

取付け、取外しを容易にした面間伸縮構造

- 更新時、新設時に伸縮継手が不要
- 工期短縮によるコスト低減
- 既設弁を容易に交換可能
- 粉体塗装、ゴムライニングで優れた耐腐食性



更新マディハイバルブ



更新仕切便



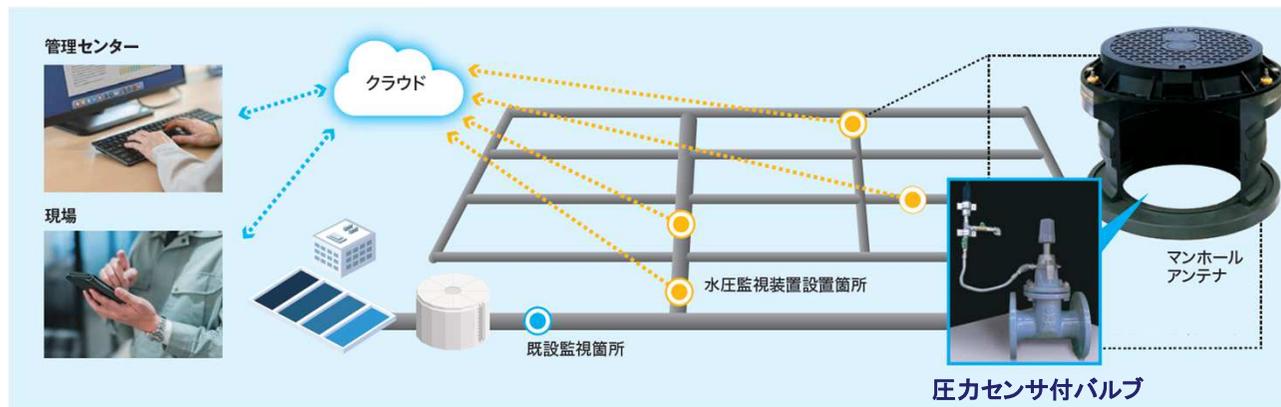
更新バタフライ弁

IoT製品の開発

圧力センサ付バルブの開発

IoTで水道管路のデータを収集

- マンホールアンテナ※と組み合わせて管内圧力のリアルタイムな遠隔監視が可能
- 管網解析の精度向上や常時計測が困難な箇所での圧力監視等に活用

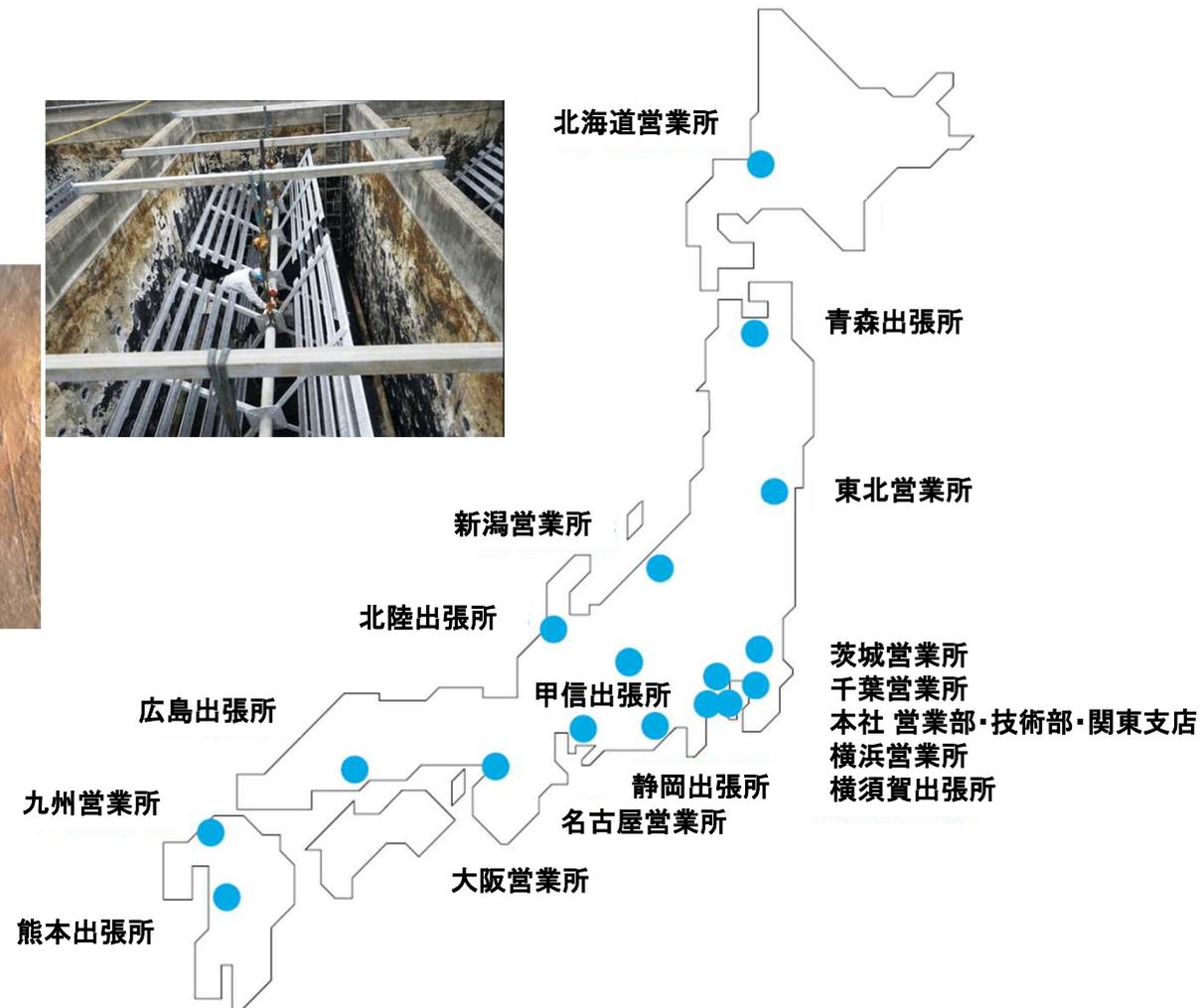
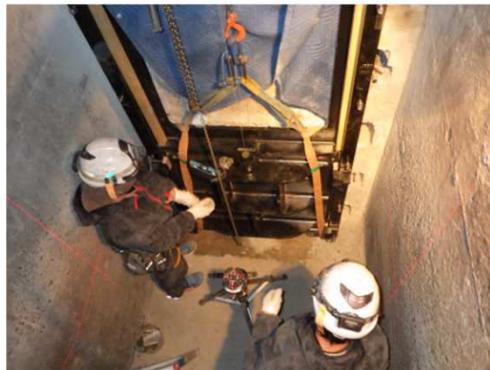


※ マンホールアンテナは東京都下水道サービス(株)、(株)明電舎、日之出水道機器(株)による共同開発品です

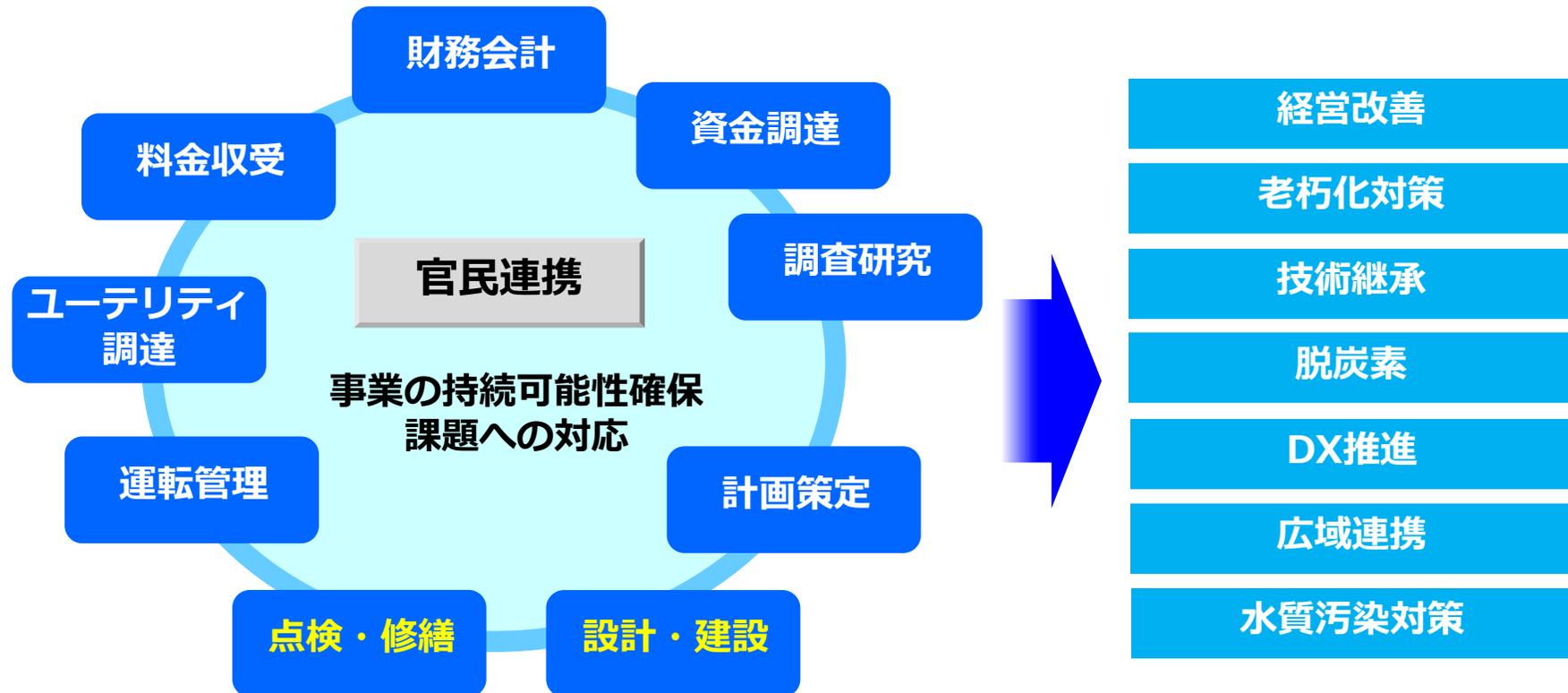
迅速な顧客対応

メンテナンス事業拠点展開

緊急修繕などに迅速に対応できるよう、(株)前澤エンジニアリングサービスが全国に事業拠点を展開



上下水道事業の持続可能性を確保するため、民間企業の技術や経営ノウハウ、人材の活用を図る官民連携が推進されている
 また令和5年6月には国土交通省より、管理・更新一体マネジメント方式等を推進する「ウォーターPPP」が打ち出された



当社グループは官民連携を新たな成長の機会と位置づけ、強みとする設計・建設や点検・修繕を中心に上下水道事業の持続可能性確保に向けた様々な課題への対応を図っていく

WOW TO JAPANプロジェクト「ユニット型チェン式除塵機に係る実証事業」

下水道技術海外実証事業(WOW TO JAPANプロジェクト)「ユニット型チェン式除塵機に係る実証事業」が令和5年8月に採択され、令和6年2月にタイ王国チョンブリー県レムチャバン市の下水処理場で据え付け工事を実施

これを受け令和6年5月15日にレムチャバン市において国土交通省が主催するオープニングセレモニーが開催された

現地での実証事業をもとに、タイ王国内での自動除塵機普及に向けた取り組みを推進していく



グリーンエネルギーの導入

主要拠点である本社、埼玉製造所、社員寮で使用する電力の100%について、令和4年6月より実質的にCO₂排出量がゼロとなる東京電力エナジーパートナー(株)のグリーンベーシックプランを導入



「青下の杜プロジェクト」への参画

仙台市の水道水源の一つである青葉区熊ヶ根の青下水源地において、民間企業と仙台市が連携して水源涵養林の保全育成に取り組む事業に参画



「埼玉発世界行き」冠奨学金への協力

水問題の解決といった東南アジア諸国の発展に貢献する学習、研究に従事する若者を応援することを目的に、グローバル人材育成センター埼玉が運営する「埼玉発世界行き」冠奨学金に協力



感謝状贈呈式(令和6年5月)

ロードサポートへの参加

本社がある埼玉県「彩の国ロードサポート制度」に登録し、近隣の清掃活動を実施
また各営業拠点においてもボランティア清掃活動に参加。宮城県、仙台市、市原市、静岡市、名古屋市、広島市、那覇市で実績

災害時協定の締結

埼玉県ほか全国の地方自治体、地方公営企業および一般社団法人と災害時における調査・復旧工事、資材供給等の災害協定を締結(締結数:54団体 令和6年5月31日現在)



Maizawa Industries, Inc.

注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【本資料に関するお問い合わせ先】

前澤工業株式会社 経営企画室

Tel : 048-251-5511 Fax : 048-251-9375

E-mail : prir_info@maezawa.co.jp